

## 『新北海道農業発達史』の発刊について

当研究所は、平成25年3月に『新北海道農業発達史』の発刊を予定しております。

かつて本道開拓以来の農業展開については、名著「北海道農業発達史」（北海道総合経済研究所発行）が広く知られておりますが、それは1960年代までの内容であり、1961年に制定された農業基本法から最近までの本道農業展開に関する記述はないままになりました。そこで、平成21年1月に各分野の専門研究者が集い「北海道ベクトル研究会」を立ち上げ、1960年以降の北海道農業の歴史を整理し編纂に取り組んできました。

出版物の内容は、稲作・畑作・園芸・酪農・肉牛・肉豚・馬産の項目で、A4サイズ、650ページ位となる見込みです。

『新北海道農業発達史』の発刊は、当研究所公益目的事業の中の自主研究事業の一つに位置付けており、日頃よりご支援をいただいている当研究所会員の皆様には無償にて配付することにしております。なお、会員以外の皆様には1冊5,000円（税込）で販売する予定ですので、購入ご希望の方は住所・氏名（企業名）・電話番号、購入冊数を記入の上、当研究所へFax(011-852-6663)・電話(011-859-6010)またはEメール: office47@chiikinouken.or.jpでお申し込み願います。



講演	テトマキ	主催	札幌市高齢者文化教室・中央	研究会・研修会等への報告者・講師の派遣
太田原	TPPと私たちの暮らし （当研究所・顧問）	札幌市教育委員会	（平成24年10月～12月）	○「平成24年度北海道農民連盟上川地区代議員会」
太田原	TPPと私たちの暮らし （当研究所・顧問）	北海道農民連盟上川地区委員会	平成24年10月16日	○「平成24年度北海道農民連盟上川地区代議員会」
（当研究所・顧問）	TPPと私たちの暮らし （当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）

講演	テトマキ	主催	初山別村・グリーンテクノバンク北海道	○「北海道大学時計台サロン」
（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）	（当研究所・特別参与）	（当研究所・顧問）	主催
（当研究所・専任研究員）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）
（当研究所・専任研究員）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）	（当研究所・顧問）

- 「北海道農業研究会定例研究会」主催 北海道農業研究会  
とき 平成24年12月8日  
テーマ 北海道中山間地帯農業における土地利用部門の再構築に関する研究  
講演 正木 卓 (当研究所・専任研究員)

○「平成24年度新事業創出人材育成塾」主催 農都共生総合研究所  
とき 平成24年12月9日  
テーマ 地域特産品を通じた地域づくり  
講義 黒澤 不二男 (当研究所・特別参与)

○「平成24年度中山間事業研修会」主催 士別市下士別地区協議会  
とき 平成24年12月21日  
テーマ 人・農地プランの実効性をいかに高めるか  
話題提供 黒澤 不二男 (当研究所・特別参与)

## *DATA FILE*

有限会社フードアトラス  
〒060-0001  
札幌市中央区北1条西3丁目  
荒巻時計台ビル  
☎: FAX 011(280)7557

株式会社中嶋製作所  
〒388-8004  
長野県長野市篠ノ井会33  
電話 026(292)1203(代)  
FAX 026(293)1611

学校法人八紘学園北海道農業専門学校  
〒062-0052  
札幌市豊平区月寒東2 条14丁目1-34  
☎ 011(851)8236  
FAX 011(851)8269

豊浦町役場  
〒049-5492  
虻田郡豊浦町字船見町10番地  
☎ 0142(83)2121  
FAX 0142(83)2129

とうや湖農業協同組合  
〒049-5414  
虻田郡洞爺湖町成香197番  
電話 0142(87)2033  
FAX 0142(87)2296

一般社団法人 北海道地域農業研究所  
〒062-0041  
札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号  
☎ 011(859)6010  
FAX 011(852)6663  
HP : <http://www.chiakinouken.or.jp>

◆編集後記◆

- ◆ 編集後記 ◆

  - 十二月十六日の衆議院議員選挙で民主党は壊滅的大敗を喫した。民主党は政権公約の多くを実現できず、国民の信頼を失った。十二月二六日自民党と公明党の連立による第二次安倍内閣が発足した。
  - 国民の期待は大きい。
    - ①復興 原発・エネルギー
    - ②暮らし 社会保障・教育・デフレ対策
  - 政治評論家森田実氏を招いて「TPPをめぐる政治情勢」について農業総合研修会を開催した。講師の強い情熱が参加者に伝わった。「国の実力は地方に存する」「北海道は日本で最も発展する地域」等農業にも熱いエールをいただいた。
  - ③国の在り方 外交・安保・憲法などの公約を遵守してほしい。特に環太平洋連携協定(TPP)については公約を貫き危機を突破してほしい。

●ミニターー会議では各地の新進気鋭の農業者から北海道農業の将来と自分の夢を語つていただいた。●八紘学園を掲載した。創立八〇年を越え全寮制、実習主体の授業を通じ「現場のマネージャーとして将来働ける人材」育成に努めている。

●夕張メロンの産地作りの苦労を掲載した。五〇年にわたる品質維持、販売努力、将来投資などに頭が下がる。